



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 住友重機械工業株式会社

コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 吉伸

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 大島 秀夫

TEL 03-6737-2333

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	369,196	2.7	25,333	93.9	22,986	99.5	15,773	239.6
22年3月期第3四半期	359,414	△27.5	13,064	△71.2	11,521	△72.5	4,645	△74.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.99	—
22年3月期第3四半期	7.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	615,445	259,460	41.8	418.70
22年3月期	610,087	254,153	40.0	404.73

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 257,259百万円 22年3月期 244,221百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				6.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	555,000	7.5	43,000	52.2	39,000	48.1	22,000	65.7	35.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	614,527,405株	22年3月期	605,726,394株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	105,185株	22年3月期	2,315,778株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	606,957,574株	22年3月期3Q	603,446,118株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成22年11月4日に公表いたしました業績予想を修正しております。

(2) 業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは今後の法律改正など、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
(1) セグメント別受注・売上・受注残	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)におけるわが国経済は、急激な円高進行はあったものの中国を中心とした新興国向け輸出の回復、国内経済対策の効果もあり景気は緩やかな回復を見せています。また、海外におきましては、欧州における金融不安、米国における市況回復の遅れもあり不安定な状態にあります一方、経済対策の効果が出ている中国等新興国市場は好調に推移しており、世界市場における存在感がさらに増しています。

このような経済環境のもと、当社グループは拡大する新興国市場を中心にグローバル展開を加速するなど経営環境変化に適応した事業運営を行いました。

この結果、受注高につきましては環境・プラント、その他部門では減少したものの、それ以外の部門で増加し、前年同期比33%増加の3,760億円となりました。売上高につきましては、前年同期比3%増加の3,692億円となりました。

損益面では、コストダウンの効果もあり、営業利益は前年同期比94%増加の253億円、経常利益は前年同期比100%増加の230億円となりました。さらに、日本スピンドル製造株式会社との株式交換による負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、四半期純利益は前年同期比240%増加の158億円となりました。

各部門別の状況は、以下の通りです。

## ① 機械コンポーネント部門

中国をはじめとする新興国市況の回復や国内市場向け精密制御用減速機等の機種が順調に推移したことにより、受注、売上ともに前年同期を上回りました。この結果、受注高は569億円(前年同期比29%増)、売上高は541億円(前年同期比5%増)、営業利益は32億円となりました。

## ② 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、中国を中心とした東アジア市況が回復したことにより、受注、売上ともに増加いたしました。その他の事業は、医療機器が好調だったほか、半導体、電子関連機種も回復基調にあり、受注、売上ともに増加いたしました。この結果、受注高は1,115億円(前年同期比51%増)、売上高は919億円(前年同期比33%増)、営業利益は46億円となりました。

## ③ 建設機械部門

油圧ショベル事業は、好調な中国市況を背景に、受注、売上ともに増加いたしました。建設用クレーン事業は、北米市況の回復が遅れたことから低調に推移し、受注、売上ともに減少いたしました。この結果、受注高は993億円(前年同期比45%増)、売上高は932億円(前年同期比31%増)、営業利益は45億円となりました。

## ④ 産業機械部門

タービン・ポンプ事業は、海外における資源、エネルギー関連の設備投資が回復基調にあったことにより、受注は増加いたしました。しかし、売上は前年の受注が低調であったこともあり減少いたしました。運搬機械事業は、電力会社向けが好調に推移し、受注は増加いたしました。しかし、売上は前年の受注が低調であったことにより減少いたしました。この結果、受注高は483億円(前年同期比12%増)、売

上高は458億円(前年同期比30%減)、営業利益は73億円となりました。

⑤ 船舶部門

当第3四半期は、市況回復は遅れているものの、前年同期に受注がなかった新造船は2隻の受注があり、売上につきましては、前年同期よりも2隻少ない新造船4隻の引渡しとなりました。この結果、受注高は131億円(前年同期比269%増)、売上高は301億円(前年同期比29%減)、営業利益は32億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、産業用発電ボイラ市況が低調であったことから、受注、売上ともに減少いたしました。水処理プラント事業は、市況が低調であったことから受注は減少いたしました。売上は前期末の受注残が豊富であったことから増加いたしました。この結果、受注高は404億円(前年同期比7%減)、売上高は481億円(前年同期比9%減)、営業利益は16億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は64億円(前年同期比1%減)、売上高は60億円(前年同期比6%減)、営業利益は10億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末(平成22年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて現金及び預金が206億円、有形固定資産が36億円、投資その他の資産が46億円それぞれ減少した一方、たな卸資産が285億円、受取手形及び売掛金が53億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比54億円増加の6,154億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が207億円増加した一方、有利子負債残高が82億円、退職給付引当金が13億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比1億円増加の3,560億円となりました。

純資産は、日本スピンドル製造株式会社を株式交換により完全子会社化したこと等により少数株主持分が77億円減少し、資本剰余金が33億円増加しております。また、為替換算調整勘定が44億円、その他有価証券評価差額金が12億円それぞれ減少した一方、利益剰余金が134億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比53億円増加の2,595億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント増加し、41.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増減額が増加したものの、売上債権の増減額及びたな卸資産の増減額が減少し、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期比228億円減少の36億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期比11億円増加の128億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を減少させたことなどにより、前年同期比10億円減少の105億円となりました。

この結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して202億円減少の413億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月4日に公表した平成23年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(平成23年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	550,000	40,000	35,000	20,000	32.85
今回発表予想(B)	555,000	43,000	39,000	22,000	35.81
増減額(B-A)	5,000	3,000	4,000	2,000	—
増減率(%)	0.9	7.5	11.4	10.0	—
(ご参考)前期実績	516,165	28,254	26,333	13,280	22.01

今後の見通しにつきましては、当グループを取り巻く経営環境が不透明であり、先行き懸念もありますが、建設機械部門などで受注が好調に推移したことや、精密機械部門などでコストダウンが進んだことなどを勘案し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきまして、いずれも前回予想を上方修正することといたします。

なお、第4四半期以降の主な為替レートは、1ドル＝82.5円、1ユーロ＝110円と想定しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

- ・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しまして、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

- ・たな卸資産の未実現損益の算定方法

前連結会計年度末で用いた損益率を使用しております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

- ・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境など、かつ、一時差異などの発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及びセグメント情報への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に480百万円を計上しております。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,872	62,511
受取手形及び売掛金	137,165	131,893
たな卸資産	151,928	123,416
その他	24,420	23,032
貸倒引当金	△1,033	△1,073
流動資産合計	354,351	339,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	117,834	115,971
その他(純額)	95,054	100,506
有形固定資産合計	212,888	216,477
無形固定資産		
その他	6,302	7,308
無形固定資産合計	6,302	7,308
投資その他の資産		
その他	43,258	48,096
貸倒引当金	△1,354	△1,574
投資その他の資産合計	41,904	46,523
固定資産合計	261,094	270,308
資産合計	615,445	610,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,756	108,018
短期借入金	18,536	30,524
コマーシャル・ペーパー	14,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,133	10,438
引当金	6,905	7,807
その他	68,618	78,168
流動負債合計	239,948	234,954
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	33,779	36,698
退職給付引当金	31,132	32,426
引当金	384	235
再評価に係る繰延税金負債	32,185	32,211
その他	8,557	9,411
固定負債合計	116,037	120,981
負債合計	355,985	355,935

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	20,503
利益剰余金	175,396	161,951
自己株式	△58	△1,494
株主資本合計	229,999	211,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753	2,003
繰延ヘッジ損益	1,608	1,125
在外子会社年金債務調整額	△1,650	△1,753
土地再評価差額金	40,348	40,386
為替換算調整勘定	△13,798	△9,370
評価・換算差額等合計	27,260	32,390
少数株主持分	2,201	9,931
純資産合計	259,460	254,153
負債純資産合計	615,445	610,087

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	359,414	369,196
売上原価	289,745	288,288
売上総利益	69,669	80,907
販売費及び一般管理費	56,606	55,574
営業利益	13,064	25,333
営業外収益		
受取利息	124	113
受取配当金	618	819
その他	2,055	1,159
営業外収益合計	2,797	2,091
営業外費用		
支払利息	1,431	1,140
その他	2,909	3,297
営業外費用合計	4,340	4,438
経常利益	11,521	22,986
特別利益		
負ののれん発生益	—	3,437
投資有価証券売却益	1,272	—
補助金収入	844	—
特別利益合計	2,115	3,437
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
契約損失	—	336
減損損失	—	223
投資有価証券評価損	840	—
特別損失合計	840	1,038
税金等調整前四半期純利益	12,796	25,384
法人税、住民税及び事業税	5,044	6,633
法人税等調整額	2,483	2,203
法人税等合計	7,527	8,836
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,549
少数株主利益	624	776
四半期純利益	4,645	15,773

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,796	25,384
減価償却費	14,651	13,234
負ののれん発生益	—	△3,437
受取利息及び受取配当金	△742	△932
支払利息	1,431	1,140
売上債権の増減額 (△は増加)	37,738	△9,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,046	△29,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,767	22,138
その他	1,047	△4,287
小計	34,201	14,049
利息及び配当金の受取額	1,316	942
利息の支払額	△1,231	△1,104
法人税等の支払額	△7,817	△10,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,468	3,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,999	△173
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,500	—
固定資産の取得による支出	△16,046	△11,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,608
投資有価証券の売却による収入	1,357	452
短期貸付金の増減額 (△は増加)	494	—
その他	△988	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,684	△12,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△565	△10,635
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△24,000	14,000
長期借入れによる収入	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△827	△10,125
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△13	△2,413
少数株主への配当金の支払額	△1,003	△344
その他	△621	△977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,529	△10,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	△696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,616	△20,397
現金及び現金同等物の期首残高	42,414	61,452
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,942	236
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,989	41,292

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、クレーン、道路機械
産業機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	ボイラ、産業廃棄物処理装置、水処理装置、パルプ製造装置、反応容器、橋梁

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,118	91,854	93,200	45,786	30,119	48,109	363,186	6,010	369,196	—	369,196
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,175	848	7	108	57	690	2,886	1,573	4,460	△4,460	—
計	55,293	92,702	93,208	45,894	30,176	48,799	366,072	7,583	373,655	△4,460	369,196
セグメント利益	3,202	4,623	4,476	7,273	3,216	1,575	24,365	953	25,318	15	25,333

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「環境・プラント」セグメントにおいて、平成22年10月1日を効力発生日とする日本スピンドル製造株式会社との株式交換を実施いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間において3,437百万円であります。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (参考情報)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより表示すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,644	69,208	71,408	65,360	42,563	52,814	352,996	6,418	359,414	—	359,414
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,357	928	5	124	113	694	3,221	1,685	4,906	△4,906	—
計	53,001	70,136	71,413	65,484	42,675	53,508	356,217	8,103	364,320	△4,906	359,414
セグメント利益又は セグメント損失(△)	13	△4,567	△811	10,684	3,278	3,474	12,071	942	13,013	50	13,064

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年10月1日を効力発生日とする日本スピンドル製造株式会社との株式交換を実施いたしました。また、これに伴い保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当しております。これらの結果、当第3四半期連結会計累計期間において資本剰余金が3,286百万円増加し、自己株式が1,436百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が23,789百万円、自己株式が58百万円となっております。

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別売上・受注・受注残高

## ① 受注高

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント	前年同四半期 (21/4 ~ 21/12)		当第3四半期 (22/4 ~ 22/12)		増減		前期 (21/4 ~ 22/3)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比(%)	金額	構成比(%)
機械コンポーネント	43,978	15.6	56,897	15.1	12,919	29.4	61,421	15.2
精密機械	73,606	26.1	111,503	29.6	37,897	51.5	106,085	26.3
建設機械	68,370	24.2	99,307	26.4	30,936	45.2	100,531	24.9
産業機械	43,055	15.2	48,349	12.9	5,294	12.3	59,834	14.8
船舶	3,559	1.3	13,141	3.5	9,583	269.3	4,290	1.1
環境・プラント	43,288	15.3	40,438	10.8	△2,850	△6.6	62,550	15.5
その他	6,491	2.3	6,410	1.7	△80	△1.2	8,726	2.2
合計	282,346	100.0	376,045	100.0	93,699	33.2	403,437	100.0

## ② 売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント	前年同四半期 (21/4 ~ 21/12)		当第3四半期 (22/4 ~ 22/12)		増減		前期 (21/4 ~ 22/3)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比(%)	金額	構成比(%)
機械コンポーネント	51,644	14.4	54,118	14.7	2,474	4.8	69,040	13.4
精密機械	69,208	19.2	91,854	24.9	22,646	32.7	105,191	20.4
建設機械	71,408	19.9	93,200	25.2	21,792	30.5	102,650	19.9
産業機械	65,360	18.2	45,786	12.4	△19,574	△29.9	85,637	16.6
船舶	42,563	11.8	30,119	8.2	△12,444	△29.2	62,927	12.2
環境・プラント	52,814	14.7	48,109	13.0	△4,705	△8.9	81,884	15.8
その他	6,418	1.8	6,010	1.6	△408	△6.4	8,835	1.7
合計	359,414	100.0	369,196	100.0	9,781	2.7	516,165	100.0

## ③ 受注残高

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント	前期末 (22.3.31)		当第3四半期末 (22.12.31)		増減		前年同四半期末 (21.12.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比(%)	金額	構成比(%)
機械コンポーネント	18,080	4.8	20,860	5.4	2,779	15.4	18,361	4.4
精密機械	47,044	12.5	66,693	17.4	19,649	41.8	51,171	12.3
建設機械	13,468	3.6	19,574	5.1	6,106	45.3	12,389	3.0
産業機械	78,813	20.9	81,375	21.2	2,562	3.3	83,742	20.2
船舶	142,720	37.9	125,743	32.8	△16,977	△11.9	162,353	39.2
環境・プラント	75,130	19.9	67,459	17.6	△7,671	△10.2	84,938	20.5
その他	1,619	0.4	2,019	0.5	401	24.8	1,801	0.4
合計	376,874	100.0	383,723	100.0	6,849	1.8	414,755	100.0